

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 平成30年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和元年7月2日（火）から7月31日（水）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員から補足説明を聴取し、次の事項等について審査した。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって調製されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に準拠しており、かつ決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認める。

また、基金については、その設置目的に沿って適切に運用されていると認める。

- (2) 歳入歳出予算の執行状況については、その予算の目的に従い、おおむね適正に執行されているものと認める。

5 決算審査の意見

(1) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 国民健康保険の収入額と保険給付費の負担額 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険税収入	392	387	381
保険給付費	1,428	1,393	1,386

毎年、保険税収入より約10億円多い保険給付費を負担している。

② 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	123	123	128

毎年、一般会計より多額の繰入れが続いている。

③ 保険税の滞納税額 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	45	36	31

被保険者の負担の公平性を確保するため、また、当事業の財政健全化を図るためにも、さらに収入率の向上に努められたい。

④ 健康の保持・増進のための方策をさらに積極的に推進することにより、保険給付費の負担が減るように努められたい。

(2) 歳入の確保

① 町税の推移 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,384	2,373	2,362

町税収入が減少傾向になっている。

② 全課に「歳入増の対策で効果が上がった対策」の報告を求めたが、1課を除いて「該当なし」の回答であった。

③ 自主・自立的な財政運営を実現するため、あらゆる角度から歳入の確保に努められたい。

イ 町民税、固定資産税の徴収率は高いが、公平性の確保の観点からしても、さらなる徴収に努められたい。

ロ 固定資産税の長期収入を図るために、企業誘致をさらに推進されたい。

ハ 保有資産の有効活用、広告収入の拡大、ネーミングライツ（命名権）についても、積極的に検討されたい。

ニ 19款5項3目2節 雑入で、66項目95百万円の収入があっているが、来期は歳入の予算科目に格上げする項目が出るように努められたい。

(3) ふるさと応援寄附金

① 当町への寄附金の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	572	1,112	1,030

平成30年度も多額の寄附が寄せられたということは、本町の熱意あふれる施策の成果と評価できる。

② この制度は、地場産業の活性化の手法としても効果的だと考えられる。今後もこの制度を活用されたい。

③ 今後、寄附者の視点は「地域の特産品」のみを目当てにするのではなく、寄附したお金がどのように使われ、地域がどう変わっていくかに注目し、応援する流れが大きくなっていくと考える。

当町としては、集めた寄附金を活用して、長い目で見た地域活性化を実現していかなければならないと考える。

(4) 町債残高と償還金利子

① 年度ごとの推移

(単位：百万円)

	平成 20年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
町債残高	7,009	5,915	6,208	5,974	6,217	6,133
償還金利子	149	88	77	67	56	48

② 償還金利子が10年前（平成20年度）に比べ、101百万円減少している。ということは、その減少した分だけ他の歳出に回せたということになる。

③ 平成30年度は、災害復旧事業費（投資的経費）に230百万円支出したにもかかわらず、町債残高は84百万円減少している。

④ 今後も、将来世代に過度な負担を残さないために、これまでの町債残高縮減の方針を堅持すべきと考えるが、当然、不可欠な投資による借入も発生すると思われる。それらを総合した適切な判断が求められる。

(5) 減債積立金基金と繰上げ償還

① 基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減債積立金基金残高	66	39	14
繰上げ償還額	105	0	0
同上による支払利息削減額	16	0	0

繰上げ償還が実行できれば、多額の支払利息が削減できる。

② 基金残高が減少している。近い将来に繰上げ償還できるよう、積立をすべきと考える。

③ 繰上げ償還を積極的に検討されたい。

(6) 消費税増税の対策

① 令和元年10月1日より、消費税が8%から10%に増税される。

② 9月末日までに購入していなければならなかった物品を10月以降に買ったため、2%分歳出が増えたということが発生しないよう注意されたい。

③ 経過措置が利用できるものは、その利用を検討願いたい。

④ 令和2年度の予算編成に当たっては、「人件費には消費税が掛からない」ということを考慮した発注先の決め方も検討されたい。

⑤ このような法律改正時に備えたチェックリスト等を整備されたい。

(7) 業務改善活動

① 改善提案の提出件数

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
提案件数(件)	33	22	12	19	2
うち採用件数(件)	2	1	2	9	0
職員数(人)	144	150	150	155	160

これらの実務を基点とする改善提案は、職員による事務改善の実践として重要な意義があると考えます。

② 平成30年度は80人に1人の割合の提案提出で、極端に低い。

③ 改善すべき業務は多いと考える。今年度は職員全員が最低でも1人1件以上の提案提出となるよう努められたい。

④ 年に一度は改善事例発表大会を開催し、優良提案は表彰すること等を検討されたい。

⑤ 業務改善に結びついた提案はマニュアル類を改訂し、確実に次の担当者にそのノウハウが引き継がれるようにされたい。

(8) 新地方公会計制度に基づく財務諸表

① 総務省の要請により、当町でも新地方公会計基準に基づき、財務諸表が外部委託で作成されているが、現段階ではその利活用はされていない。

② 現行の現金主義会計・単式簿記は地方自治法で定められているもので、自治法が改正されない限り今後も引き続き行われることになるが、新しい財務書類4表はそれらを補完するものである。

- ③ 財務の情報を課題解決に向けたプロセスにおいて利用することにより、より効率的な行政運営に生かす段階に移行してきている。今後は有効な利活用を図られたい。

(9) 町立図書館

① 利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入館者数（人）	133,293	144,707	157,978
貸出人数（人）	56,769	56,572	60,808
館外個人貸出数（冊）	250,119	259,787	282,226
行事件数（件）	61	61	64

※「図書館年鑑2018」によると、平成28年度の個人貸出数が全国の人口2万人未満の町村で1位である。

- ② これだけ多くの人に利用されているということは大いに評価できる。
- ③ 当施設の建設には、475百万円の借入を要しているが、それでもこれほどの効果が上がっているのであれば、その借入については納得できる。

(10) まとめ

- ① 一般会計の実質収支は、152百万円の黒字決算となった。そして、これに町債残高の減額分84百万円を加算すると、236百万円の黒字決算となる。このような見方からして、当町の平成30年度決算は「健全な財政運営の基本」は確保できたと評価できる。
- ② 財政の豊かさを示す財政力指数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
1	玄海町	1.03	玄海町	1.00	玄海町	1.00
2	鳥栖市	0.94	鳥栖市	0.94	鳥栖市	0.95
3	基山町	0.69	基山町	0.69	基山町	0.70
4	佐賀市	0.64	佐賀市	0.64	佐賀市	0.65
5	上峰町	0.61	上峰町	0.60	上峰町	0.62

当町は、高位置をキープしている。

- ③ 今後の財政運営に当たっては、一層の各種財源、歳入の確保に町職員全員で務めるとともに、基金の有効活用、及び借入金の縮減並びに事務事業の効率的な執行による歳出抑制・削減に努められたい。そして、目的とする住民のニーズを的確に把握したサービスの向上を図るとともに、当町のさらなる活性化に努められたい。